

## 日本を取り巻く環境変化

- **世界経済の変化**：単なる景気回復に留まらず、経済構造や競争環境に大きな影響を与える変化がダイナミックに発生
  - ◆ カーボンニュートラル、◆ デジタル化、◆ 国際的な取引関係、国際秩序の新たな動き
- **国内の未来に向けた変化**：これまで進められなかった課題を一気に進めるチャンス
  - ◆ 柔軟な働き方やビジネスモデルの変化、◆ 環境問題への意識の高まり、◆ 東京一極集中変化の兆し

内外の変化を捉え、構造改革を戦略的に進め、ポストコロナの持続的な成長基盤を作る

### 感染症の克服と 経済の好循環

- **感染症に対し強靱で安心  
できる経済社会の構築**
  - ◆ 感染症有事に備えた取組（医療提供体制、ワクチン等）
  - ◆ 効果的な感染防止策の継続・徹底
- **経済の好循環の加速・拡大**
  - ◆ 事業の継続と雇用の確保、生活の下支えに万全
  - ◆ 自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営

### 成長を生み出す4つの原動力の推進

- **グリーン社会の実現**
  - ◆ グリーン成長戦略による民間投資・イノベーションの喚起
  - ◆ 脱炭素化に向けたエネルギー・資源政策
  - ◆ 成長に資するカーボンプライシングの活用
- **官民挙げたデジタル化の加速**
  - ◆ デジタル・ガバメントの確立
  - ◆ 民間部門におけるDXの加速
  - ◆ デジタル人材の育成、デジタルデバイドの解消、サイバーセキュリティ対策
- **日本全体を元気にする活力ある地方創り**
  - ◆ 地方への新たな人の流れ、多核連携、分散型国づくり
  - ◆ 活力ある中堅・中小企業・小規模事業者、賃上げ
  - ◆ 観光・インバウンド、農林水産業、スポーツ・文化芸術
- **少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現**
  - ◆ 結婚・出産の希望を叶え子育てしやすい社会の実現
  - ◆ 未来を担う子供の安心の確保のための環境づくり・児童虐待対策

### 経済・財政一体改革

- **改革の進捗等と感染症で  
顕在化した課題**
- **個別分野ごとの改革**
  - 全世代型社会保障改革、国と地方の役割分担、文教・科学技術、社会資本整備、税制改革
- **更なる推進のための枠組**
  - ◆ 「経済あつての財政」の下、デフレ脱却・経済再生に全力。
  - ◆ 財政健全化目標（2025年度PB黒字化等）の堅持
  - ※本年度内に、感染症の経済財政への影響の検証を行い、目標年度を再確認
  - ◆ 2022～24年度の3年間、これまでと同様の歳出改革努力（歳出の目安）を継続

### 4つの原動力を支える基盤づくり

質の高い教育、イノベーション、女性、若者、セーフティネット、孤独・孤立対策、働き方改革、リカレント教育、経済安全保障、経済連携、対日直接投資、外国人材、外交・安全保障、安全で安心な暮らし

防災・減災、国土強靱化  
東日本大震災等からの復興

## ● 感染症に対し強靱で安心できる経済社会の構築

- 医療提供体制の強化
  - より強力な司令塔の下での緊急時対応、感染症患者を受け入れる医療機関への支援、病床・医師等の確保
- ワクチンについての取組
  - 希望する高齢者への接種を本年7月末を念頭に完了、希望する全ての対象者への接種を本年10月から11月にかけて終わることを目指す
  - 効果的な治療法、国産治療薬の研究開発・実用化の支援及び国産ワクチンの研究開発体制・生産体制の強化を進める
- 感染症有事に備える取組について、より実効性のある対策を講じることができるよう、法的措置を速やかに検討。行政の体制強化。

## ● 経済の好循環の加速・拡大

- 感染症の厳しい経済的な影響に対し、引き続き、重点的・効果的な支援策を躊躇なく講じ、事業の継続と雇用の確保、生活の下支えに万全を期す。
- 成長分野への民間投資を大胆に喚起しながら、守りから攻めの政策へと重心を移す。世界経済が回復していく中で、外需を日本の成長に取り込んでいく。
  - 事業者支援：事業継続支援、財務基盤の強化、事業再構築支援、観光支援 等
  - 雇用と生活への支援：円滑な労働移動、人的投資支援、重層的なセーフティネット 等
  - ワクチンの接種証明について速やかに検討

## 1. グリーン社会の実現

2050年カーボンニュートラル、2030年度のGHG削減目標の実現に向け、①脱炭素を軸として成長に資する政策を推進、②再生可能エネルギーの主力電源化を徹底、③公的部門の先導により必要な財源を確保しながら脱炭素実現を徹底

### ● グリーン成長戦略による民間投資・イノベーションの喚起

グリーンイノベーション基金等による脱炭素化投資支援、グリーン国際金融センターの実現

### ● 脱炭素化に向けたエネルギー・資源政策

3E+Sの考え方を大前提に、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、再生可能エネルギーに最優先の原則で取り組み、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入を促す

### ● 成長に資するカーボンプライシングの活用

産業の競争力強化やイノベーション、投資促進につながるよう、成長戦略に資するものに躊躇なく取り組む

## 2. 官民挙げたデジタル化の加速

### ● デジタル・ガバメントの確立

デジタル庁の設立、マイナンバーカードの普及・利活用拡大、行政データ提供のワンストップ化、データ・プラットフォームの整備、ベース・レジストリの早期構築、行政手続のオンライン化

### ● 民間部門におけるDXの加速

5Gの整備加速、ポスト5G・Beyond 5Gの研究・開発、携帯電話市場の競争環境整備、データセンター等の拠点整備、企業のデジタル投資への支援、IT導入サポートの拡充、AI・IoT・ビッグデータの活用

### ● デジタル人材の育成、デジタルデバイドの解消、サイバーセキュリティ対策

教育プログラムの充実（経済界・教育機関等と協力）、デジタル人材プラットフォームの構築、デジタル活用に不安のある高齢者等への支援の充実、サイバーセキュリティ対策の強化（次期サイバーセキュリティ戦略の策定、技術開発、人材育成、産学官連携拠点の形成）

## 3. 日本全体を元気にする活力ある地方創り～新たな地方創生の展開と分散型国づくり～

### ● 地方への新たな人の流れの促進

都市部人材の地方移住・定着促進、サテライトオフィスの整備等、ふるさと納税等地域の取組後押し

### ● 活力ある中堅・中小企業・小規模事業者の創出

生産性向上に取り組む企業への支援、規模拡大支援、地域コミュニティの持続的発展、中小企業への周知の強化、下請取引の適正化

### ● 賃上げを通じた経済の底上げ

賃上げしやすい環境整備に一層取り組む、最低賃金についてより早期に全国加重平均1000円を目指す

### ● 観光・インバウンドの再生

地域観光事業支援、収益性・生産性の向上、安心・安全な旅行環境整備

### ● 輸出を始めとした農林水産業の成長産業化

マーケットイン・マーケットメイクの輸出戦略、みどりの食料システム戦略の推進、生産基盤の確保・強化

### ● スポーツ・文化芸術の振興

全ての国民が気軽にスポーツできる環境の整備、文化資源の持続的な活用促進

### ● スマートシティを軸にした多核連携の加速

2025年までに多様で持続可能なスマートシティを100地域構築

### ● 分散型国づくりと個性を活かした地域づくり

## 4. 少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現

### ● 結婚・出産の希望を叶え、子育てしやすい社会の実現

男性の育休取得促進、結婚支援、子育て支援、包括的な政策パッケージを年内策定

### ● 未来を担う子供の安心の確保のための環境づくり・児童虐待対策

困難を抱える子供への支援等が抜け落ちることのないような体制の構築（行政組織の創設）

- **デジタル時代の質の高い教育の実現、イノベーションの促進**  
教育のハード・ソフト・人材の一体改革推進、大学ファンドの10兆円規模への拡充の目途を立てる
- **女性の活躍**  
L字型カーブ解消に向けた取組、理工系分野における女性の活躍支援
- **若者の活躍**  
多様な働き方の実現、リカレント等の強化、博士課程学生の処遇向上、若手研究者の起業・兼業の促進
- **セーフティネット強化、孤独・孤立対策等**  
第2のセーフティネットの見直し、孤独・孤立対策、共助・共生社会づくり、就職氷河期世代支援
- **多様な働き方の実現に向けた働き方改革の実践、リカレント教育の充実**  
フェーズIIの働き方改革、コーポレートガバナンス改革、リカレント教育等人材教育の抜本強化
- **経済安全保障の確保等**  
自律性の確保・優位性の獲得、重要技術の特定・保全・育成、基幹的な産業の強靱化、体制整備・強化
- **戦略的な経済連携の強化**  
グリーン・デジタル分野等でのルール作り、SDGsの取組、TPP等経済連携の拡充・強化
- **成長力強化に向けた対日直接投資の推進、外国人材の受入れ・共生**  
新たな倍増目標達成に向けた対日投資促進、国際金融センターの実現、高度外国人材の受入れ・活躍推進等
- **外交・安全保障の強化**
- **安全で安心な暮らしの実現**

## 経済財政運営と改革の基本方針2021 ⑤ 経済・財政一体改革

- **経済・財政一体改革の進捗・成果と感染症で顕在化した課題**
  - ・ 感染症は、緊急時・平時間での医療人員・資源の配分のあり方、行政のデジタル化やオンライン教育についての自治体間格差等、様々な課題を浮き彫りに。
- **分野ごとの改革**
  - ・ 社会保障改革（感染症を機に進める新たな仕組みの構築、団塊の世代の75歳入りを見据えた基盤強化・全世代型社会保障改革）
  - ・ 国と地方の新たな役割分担等（国と都道府県・大都市圏における都道府県間・都道府県と市町村の関係について地方制度調査会等において検討）
  - ・ デジタル化等に対応する文教・科学技術の改革、生産性を高める社会資本整備の改革、経済社会の構造変化に対応した税制改革等
- **更なる推進のための枠組構築等**
  - ・ 「経済あつての財政」の考え方の下、デフレ脱却・経済再生に取り組み、実質2%、名目3%程度を上回る成長、600兆円経済の早期実現を目指す。
  - ・ 骨太方針2018の財政健全化目標（2025年度の国・地方を合わせたP B黒字化を目指す、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す）を堅持。
  - ・ 感染症でいまだ不安定な経済財政状況を踏まえ、本年度内に、感染症の経済財政への影響を検証を行い、その検証結果を踏まえ、目標年度を再確認。
  - ・ 歳出の目安については、2022年度から2024年度までの3年間、これまでと同様の歳出改革努力を継続。
  - ・ 将来のあるべき経済社会に向けた構造改革・対外経済関係の基本的考え方を、専門調査会を設置し、取りまとめ。

## ● 当面の経済財政運営について

- 引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、新型コロナウイルス感染症対策予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、我が国経済の自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。
- 日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

## ● 令和4年度予算編成に向けた考え方

- 目安に沿った予算編成を行う。
- 社会保障関係費については、基盤強化期間においてその実質的な増加を高齢化による増加分に相当する伸びにおさめることを目指す方針とされていること、経済・物価動向等を踏まえ、その方針を継続する。
- 一般歳出のうち非社会保障関係費については、経済・物価動向等を踏まえつつ、これまでの歳出改革の取組を継続する。
- 地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。
- グリーン、デジタル、地方活性化、子供・子育てへの重点的な資源配分（メリハリ付け）を行う。